

# グローバル市場原理に抗する免疫的自律世界の形成

——21世紀の社会構想，その核心的思想と基本原理——

小 貫 雅 男

## 目次

はじめに

1. 今こそ19世紀未来社会論に代わる21世紀の未来社会論を
2. 未来社会論に欠かせない「地域研究」の視点
3. 「家族」と「地域」の新たな視点から未来を展望する
4. 21世紀の社会構想——生産手段の「共有化」論から「再結合」論へ  
むすびにかえて——やがて21世紀の本史がはじまる

## はじめに

藤岡惇さんとのご縁のはじまりは、妙なことに、今から10余年前に先生が沖縄・竹富島を訪れ、当時、喜宝院蒐集館の書籍コーナーに展示してあった拙著『週休五日制による三世代「菜園家族」酔夢譚』（2000年発行）を偶然にも手にされてからのことであった。山中に籠もり勝ちな私も研究会などにたびたびお誘い下さり、また、先生の論文やご著書からも「菜園家族」構想を深めていく上で、おおくのご教示を仰ぐことになった。この拙文が先生の学恩と人間味豊かなご厚情にせめても報いることになればと願っている。

人類のめざす終点は、遙かに遠い未来である

それでも、それをどう描くかによって

明日からの生き方は決まってくる

私たちはこれまで市場競争至上主義「拡大経済」の延長線上に、化石エネルギーとそれに代わる「夢のエネルギー」原子力に下支えされた文明にしがみつき、経済の発展とよりよい暮らしを際限なく求めてきた。しかしそれは、ことごとく裏目に出た。長い歴史の中で培われてきた人間の絆は分断され、地域コミュニティは衰退し、「無縁社会」という、実に人類史上まれに見る異常事態を現出させた。人間にとって本源的な農林漁業を衰退させ、農山漁村の超過疎・高齢化とともに、都市部への人口集中と巨大都市の出現を許し、それを放置してきた。

今や東京への一極集中に対する不安と恐怖も、いよいよ現実のものになってきた。2011年の東日本大震災時に発生した首都圏での交通麻痺や「計画停電」、放射能の拡散、水・食料・その他生活必需品の買い込みによる混乱状況からも、多くの人々はその恐ろしさをひしひしと実感したはずだ。首都圏直下型や東海、東南海、南海地震が起きたら、そのパニック状態だけをとっても

計り知れないものがある。

経済成長の日陰となった僻地に原発を集中させ、遠隔地の大工業地帯や巨大都市の電気需要を賄う電力供給システムは「原発安全神話」を喧伝し、住民を欺きながら構築されてきたものである。このたびの巨大地震と津波と福島原発による複合災害は、東北地方に広がる農林漁業の基盤に壊滅的な打撃を与えたばかりでなく、人間のいのちに、そして長い歴史の中で培われてきた人間の絆と地域のコミュニティの息の根に、最後のとどめを刺しかねないものとなっている。

原発がこれほどの脆さと危うさを露呈した今、エネルギー政策は根本から変えなければならない。今やいかなる弁解も必要ではない。原発廃絶を明確に定め、現存のすべての原発の再稼働を許さず、国内新設も海外輸出も禁止しなければならない。同時に、太陽光、太陽熱、風力、地熱、小水力、バイオマスなど、地域に適した小規模かつ再生可能な自然エネルギーを産み出し、それを「地産地消」する分散型のエネルギーシステムへの転換を計っていくことが必要である。

ここで忘れてはならないことは、これまでの生産と消費と暮らしのあり方をそのままにしておいて、それに必要とされるエネルギーや資源（レアメタル・レアアースを含む地下鉱物など）の消費総量の削減を一切問わずに、ただ単にエネルギー源を新エネルギーに転換しさえすればそれで済む、という問題では決してないということだ。人間の欲望のおもむくままに際限なく生産を拡大し、エネルギーと資源の消費量の増大を野放図に放置しておく今日の経済社会の仕組みのままでは、この慢性的エネルギー不足病は解決されない。あまりにも大地からかけ離れ、市場原理に翻弄されてきた今日の私たち自身の暮らしを深く省みて、家族に農ある暮らしを組み込むことによって、自らの体内に市場に抗する免疫力を高め、後に述べることになる新しいライフスタイルを創出し、それを地域社会の基底にしっかりと据えていくことができるかどうか。時代のこの転換期にあって、今このことが問われている。

こうすることによって、大量生産・大量消費・大量破棄型のこれまでの市場競争至上主義「拡大経済」下の生産と消費と暮らしのあり方は、根本から変えられていくであろう。それは、生産手段（自給に必要な最小限の農地と生産用具など）から引き離され、根なし草同然となった賃金労働者という近代の人間の存在形態を前提とする、18世紀産業革命以来の社会のあり方からの脱却にほかならない。生産効率が多少下がろうとも、モノが少なくなろうとも、再び家族に自立の基盤を取り戻し、大地に根ざしたより人間らしい精神性豊かな自然循環型共生の暮らし、つまり原発のない、グローバル市場原理に抗する「免疫的自律世界」を着実に築きあげていくことにこそ、希望があるのではないか。

おそらく文明史の一大転機として後世に記憶されるであろう、東日本大震災の惨禍の耐え難い体験を通して、まさにこの渦中から、私たちはこれまでのものの見方、考え方を支配してきた認識の枠組み、つまりパラダイムの転換を成し遂げなければならない。

## 1. 今こそ19世紀未来社会論に代わる21世紀の未来社会論を

### 21世紀未来像の欠如と地域再生の混迷

19世紀、偉大なる時代の思想家、変革者たちにとって、歴史観の探究とその構築（人類史総括

としての歴史学研究)は、経済学研究の導きの糸であった。その意味で、歴史観の構築と経済学の研究は、紛れもなく車の両輪となっていた。

こうした包括的で<sup>ホリスティック</sup>全体系的な研究の成果から自ずと導き出された19世紀の未来社会論（生産手段の社会的規模での共同所有に基礎を置く共同管理・共同運営によって、資本主義の矛盾を克服し、未来社会を展望する）は、19世紀から20世紀に生きる人々にとって、それがどんな結末をもたらしたかは別にしても、時代の行く手を照らし出す光明となって、確かにある時期までは夢と希望と目標を与え、現実世界をも動かす原動力となっていたことは、間違いのない歴史的事実であろう。

20世紀も終わり21世紀初頭の今、私たちは3・11の巨大地震と巨大津波、そして東京電力福島第一原子力発電所の重大事故という未曾有の大災害を境に、社会が大きく転換する時代の奔流の真っ直中に立たされている。精彩を失ったかつての19世紀未来社会論に代わる、21世紀の私たち自身の新たな未来社会論を今なお探りあぐね、人々は、不確定な未来と現実の混沌と閉塞状況の中で、明日への希望を失っている。まさに今日、21世紀全時代を貫き展望するに足る確かな未来像の欠如こそが、東日本大震災の被災地の復興のみならず、日本のすべての地域再生の混迷にさらなる拍車をかけ、そこに生きる人々を諦念と絶望にさえ陥らせようとしている。この地域の現実と労働の現場に気づかなければならない。私たちは、いつ止むとも知れぬ暴風雨の荒れ狂う大海を羅針盤なしで航海を続け、さ迷っているといっても過言ではない。

#### 新たな歴史観に基づく21世紀未来社会論の探究を

こうした時代認識に立つ時、21世紀の新たな未来社会論の構築に先立って、今、何よりも切実に求められているものは、19世紀近代の歴史観に代わる新たな歴史観の探究である。それはとりもなおさず、大自然界の摂理に背く核エネルギーの利用という事態にまで至らしめた、少なくとも18世紀以来の近代主義的歴史観に終止符を打ち、21世紀の時代要請に答え得る新たな歴史観を探究することであろう。そして、新たに構築されるこの歴史観と、そこから自ずと導き出される「地域研究」に裏打ちされた新たな「経済学」とを両輪に、21世紀の未来社会論は確立されていく。この探究の道のりは、たやすいものではないが、自然、社会、人文科学の諸分野の垣根を越えた真摯な対話によって、道は次第に拓かれていくにちがいない。

大自然界の摂理に背く核エネルギーの利用に手を染め、恐るべき惨禍を体験するに至った私たちは、自然と人間、人間と人間の間をあらためて捉え直すよう迫られている。それにしても、大自然界と人間社会をあらためて統一的に捉え直すとするならば、宇宙、地球、そして生命をも包摂する大自然界の生成・進化を貫ききわめて<sup>ナチュラル</sup>自然生的な「適応・調整」(=自己組織化)の普遍的原理が、<sup>1)</sup>私たち人間社会にも基本的には貫徹していることに気づかされるのである。

しかし、人類は大自然の一部でありながら、ある時点からは他の生物には見られない特異な進化を遂げ、ある歴史的段階から人間社会は、自然界の原理、すなわち「適応・調整」の普遍的原理とはまったく違った異質の原理、つまり「指揮・統制・支配」の原理によって動かされ、組織されてきたことに気づかされる。人間社会の業の深さを思い知らされるのである。

今こそ廣大無窮の宇宙の生成・進化の歴史の中で、あらためて自然と人間、人間と人間の間を捉え直し、私たち人間の存在形態を根源から問い直す必要に迫られている。そして、市場競争至上主義「拡大経済」下の今ではすでに常識となっている現代賃金労働者<sup>ケラリーマン</sup>という人間の存在形態

とは、一体いかなるものであるのか、生命の淵源を辿り、人類史という長いスパンの中でもう一度、その性格と本質を見極め、その歴史的限界を明らかにしなければならない。現代賃金労働者という人間の存在形態を暗黙の前提とする近代の思想と人間観が、当初の理念とは別に、現実生活において結局は人々をことごとく拝金・拝物主義に追いやり、人間の尊厳を貶め、人間の生命を軽んじてきたとするならば、今こそそれを根本から超克しうる「生命本位史観」ともいうべき21世紀の新たな歴史観の探究に着手しなければならない時に来ている。

この新たな歴史観に基づく未来社会論の探究は、まさに諸学の革新の大前提となるべき学問的営為であるが、その状況は、時代が求める切実な要請からはあまりにも遅れていると言わざるをえない。しかし、この営為を抜きにしては、今日求められている本当の意味でのパラダイムの転換はありえないであろう。

こうした問題意識のもとにここ10余年来提起してきたのが、後に触れることになる21世紀の草の根の未来社会論としての「菜園家族」<sup>2)</sup>構想である。

## 2. 未来社会論に欠かせない「地域研究」の視点

### 人間社会の多重・重層的階層構造の最下位に位置する「家族」と「地域」の危機的状況

ところで、私たちが生きている現代世界は、分かり易く単純化して言うならば、「家族」、「地域」、「国」、「グローバルな世界」といった具合に、多重・重層的な階層構造を成している。最上位の階層に君臨する巨大資本が、社会のあらゆるモノやカネや情報の流れを統御支配する。そしてそれは、それ自身の論理によって、賃金労働者という根なし草同然の人間の存在形態を再生産するとともに、同時に社会の存立基盤そのものを根底から切り崩しつつ、この巨大システムの最下位の基礎階層に位置する「家族」や「地域」の固有の機能をことごとく攪乱し、衰退させていく。このことが今や逆に、この多重・重層的な階層システムの巨大な構造そのものを土台から朽ち果てさせ、揺るがしている。これが今日のわが国社会の、そして世界各国社会の例外なく直面している現実である。

人間社会の基礎代謝をミクロのレベルで直接的に担うまさにこの「家族」と「地域」の再生産を破壊する限り、人間社会のこの巨大な構造は、決して安定して存在し続けることはあり得ない。そうだとすれば、社会の大転換期にあってはなおのこと、経済成長率指標偏重のこれまでの典型的な「経済学」の狭い経済主義的分析からは、こうした現代社会の本質をより深層からトータルに把握し、その上で未来社会を展望することは、ますます困難になっていくに違いない。

私たちは今、このことに気づかなければならない。こうした時代の変革期に差しかかっているからこそなおのこと、現代社会のこの巨大な構造の最下位の基礎階層に位置する「家族」や「地域」から出発して、それを基軸に社会を全<sup>ホリスティック</sup>体的に考察する「新しい地域研究」の必要性と重要性は、いよいよ大きくなっていくと見なければならぬ。

### 21世紀の新たな道を切り開く地域未来学

では、そもそも「地域」とは、そして21世紀の今日の時代が求めている「新しい地域研究」と

は一体何なのであろうか。今、あらためて考え直さなければならない時に来ている。

「地域」とは、自然と人間の基礎的物質代謝の場、いのちの再生産の場としての、人間の絆によるひとつのまとまりある地理的、自然的基礎単位である。この基礎的「地域」は、「家族」によって構成され、多くは伝統的な、少なくとも近世江戸以来のムラ集落の系譜を引き継ぐものである。人間社会は、「家族」、基礎的「地域」（＝ムラ集落）、さらには町、郡、県などいくつかの階梯を経てより広域へと次第に拡張しつつ、多重・重層的な地域階層構造を築きあげている。

人間とその社会への洞察は、とりとめもなく広大な現実世界の中から、任意に典型的なこの基礎的「地域」を抽出し、これを基軸地域モデルに設定し、多重・重層的な地域階層構造全体の中に絶えず位置づけながら、長期にわたり総合的に調査・研究することによってはじめて深まる。

現代は、世界のいかなる辺境にある「地域」も、いわゆる先進工業国の「地域」も、グローバル化の世界構造の中に組み込まれている。こうした時代にあって、自然と人間という二大要素からなる有機的運動体であり、歴史的存在でもあるこの基礎的「地域」を、ひとつのまとまりある総体として深く認識するためには、(1)「地域」<sup>シンクロニック</sup>共時態、(2)歴史通時態<sup>ダイアクロニック</sup>、(3)「世界」場<sup>グローバルな</sup>という、異なる三つの次元の相を有機的に連関させて、具体的かつ総合的に考察することがもとめられる。こうすることによってはじめて、社会全体を、そして世界をも<sup>ホリスティック</sup>全一体的にその本質において具体的に捉えることが可能になってくる。やがてそれは、社会経済の普遍的にして強靱な理論に、さらには21世紀世界を見究める哲学にまで昇華されていく。地域未来学とも言うべきこの「新しい地域研究」は、こうして、21世紀の未来社会をも展望し得る方法論の確立にむかうものでなければならない。

こうした主旨からすれば、本来、21世紀の「新しい地域研究」としてのこの地域未来学は、諸学の寄せ集めの単なる混合物であるはずもない。だとすれば、それは、まさに時代が要請する壮大な理念のもとに、自然、社会、人文科学のあらゆる学問領域の成果の上に、事物や人間や世界の根源的原理を究める諸科学の科学、つまり21世紀の新たな哲学の確立と、それに基づく歴史観を導きの糸に、相対的に自律的な独自の学問的体系を築く努力がもとめられてくる。こうして確立される新しい地域未来学は、21世紀未来社会を見通すことのできる透徹した歴史観を新たな指針に、混迷する今日の現実世界に立ち向かっていくことになる。

グローバル経済が世界を席捲し、「家族」を、そして「地域」を破局へと追い込んでいる今こそ、グローバル市場化への対抗軸として、何よりもまず、私たちの生命活動を直接的かつ基礎的に保障している「家族」と「地域」の再生をはかり、本来の人間のあるべき生活圏の構築を急がなければならない。そのために今、何をなすべきかが問われている。時代のこの大きな転換期にふさわしい包括的で新しい地域未来学の確立と、「地域実践」の取り組みがもとめられている所以である。

### 3. 「家族」と「地域」の新たな視点から未来を展望する

#### 「家族」の評価をめぐる歴史的事情

後に触れることになる「菜園家族」構想は、「菜園家族」を基軸に21世紀社会のあり方を構想

していくことになるのであるが、「家族」というものについては、歴史的にも実にさまざまな評価がなされてきた経緯がある。特に近代に入るとその評価はきわめて否定的なものになり、今日に至ってもその傾向は根強く存在している。一方、本稿の主題である21世紀未来社会論の核心とも言える「市場原理に抗する免疫的自律世界の形成」においては、むしろ「家族」を再評価し、これを地域や社会の基盤を成す不可欠の基礎単位として、あるべき未来社会の多重・重層的な地域構造を下から支え、形づくる大切な要素として位置づけている。

「家族」をどう評価するかについては、19世紀前半のロバート・オウエンに代表されるいわゆる空想的社会主義者たちや、その後のいわゆる科学的社会主義者たちの描いた未来像の中では、一概に、極めて低く否定的にしか扱われていなかった。中には単純に復古的心情から、中世の家長的家族への回帰を主張する論者もいたものの、いずれにしても、「家族」というものの考察と評価は、十分に深められていたとは言えない。

さらに後になると、個々の家族の育児・炊事等々の家事労働を社会化すれば、何よりも女性が解放されるとして、次第に家族廃止論にまで行き着く傾向すらあらわれてきた。当時としては、反封建主義を旗印にかかげる啓蒙的、革新的思想の立場から、むしろ家族のもつ閉鎖性や狭隘性、そして保守的で頑迷な性格の除去と、女性の負担軽減や地位向上に最大の関心があったと言える。当時の時代が要請する課題からすれば、そのような主張や議論が起こるのも、ある意味では当然のことであったと言すべきなのかもしれない。

こうした時代背景の中で、マルクスやエンゲルスの場合も、未来社会における「家族」の位置づけとその役割について、ほとんど具体的に触れることはなかったし、いわんや、それを未来社会の中に積極的に位置づけて論ずるということもなかった。エンゲルスは晩年、モルガンの『古代社会』に依拠して執筆した古典的名著『家族・私有財産および国家の起源』（1884年）において、わざわざモルガンの言葉を引用し、「家族」の未来について次のように述べている。「将来において、単婚家族が社会の要求を満たすことができなくなったばあい、そのつぎにあらわれるものがどんな性質のものであるかを、予言することは不可能である」。このことから分かるように、「家族」への主要な関心は今日とは違い、別なところにあったことだけは確かであろう。

特に近代における「家族」についての評価には、こうした歴史的事情や時代的制約があったことを、まず念頭においておく必要がある。しかしながら、私たちは今、それからおよそ200年もの歳月を隔てた21世紀に生きている。世界を覆い尽くす市場競争至上主義「拡大経済」の凄まじい渦の中で、あの時代からはおそらく想像もつかなかった新たな事態に遭遇している。家族の崩壊が進む中で人と人との絆が失われ、人間が徹底的に分断され、多くの人々が恐るべき「無縁社会」の出現に戸惑い苦しんでいる。私たちは、この恐るべき事態を目の前にして、あらためて人間とは、「家族」とは一体何なのかという、この古くて新しい問題に新たな角度から光を当て、考え直すよう迫られている。未来社会のあるべき姿も、こうした根源からの問いと現実への深い洞察によってはじめて、新たな像を結ぶことが可能になってくるのではないだろうか。

#### 「二つの輪」が重なる家族が消えた

かつては、いのちの再生産の輪と、モノの再生産の輪が、二つとも家族という場において重なっていた。それゆえ家族は、大地をめぐる自然との物質代謝・物質循環のリズムに合わせて、時

間の流れに身をゆだね、ゆったりと暮らしていた。

ところが、世界史的には18世紀のイギリス産業革命以降、社会の分業化が急速にすすむ中で、不可分一体のものとして存在していた「農業」と「工業」は分離し、まずは「工業」が、次いで「農業」も家族の外へと追い出された。その結果、家族の場において、いのちの再生産とモノの再生産の「二つの輪」が重なる部分は、ますます小さくなってしまった。

戦後日本の高度経済成長は、こうした傾向にいいよ拍車をかけ、その極限にまで追いやっていった。それゆえ、今日の家族は、生きるために必要な食料はもとより、育児・教育、介護・医療・保険等に至るすべてを、家族の外で稼いだ賃金で賄わなければならなくなった。このことは同時に、人間が自然から乖離し、無機質で人工的な世界の中で家族がまるごと市場に組み込まれ、熾烈な競争にもろに晒されることを意味する。

大地を失った現代賃金労働者家族は、唯一教育への投資のみが、わが子の幸せの保障になると考える。教育への関心は異常なまでに過熱する。教育は本来の姿を失い、極端なまでに歪められる。このことは、今や兼業農家が大部分を占めるに至った農村部においても、同じことが言える。一事が万事、こうして市場原理は社会の隅ずみにまで浸透し、競争を執拗なまでに煽り、人間を分断し、人と人とを争わせ、果てには戦争へと駆り立てる。

もともと「家族」や「地域」には、育児・教育、介護・医療など、人間の生存を支えるあらゆる福祉の機能が、未分化の原初形態ではあるが、実にしなやかに多重・重層的に備わっていた。ところが、こうした家族機能の芽は、高度経済成長の過程でことごとく摘み取られていった。それらのすべてを社会が代替できるかのように、あるいはそうすることが社会の進歩であるかのように思い込まされ、家族機能の全面的な社会化へと邁進してきた。その結果、本来人間にとって自分のものであるはずの時間と労働力はそのほとんどが企業に吸いとられ、家族と地域は固有の機能を奪われ衰退していく。失われた「家族」と「地域」の機能を代替するために、社会保障費は急速に膨らみ、地方や国の財政は未曾有の赤字を抱え破綻へと追い込まれていく。

これまで政府・財界は、目先の経済効率を優先し、農業を犠牲にし、零細・中小企業を切り捨て、投機的マネーゲームを助長してきた。今や世界の巨万のマネーは、瞬時に利潤を得ようと地球を駆けめぐる。原油・穀物価格は高騰し、世界の貧困層は飢餓に喘いでいる。地球規模の終わりなき熾烈な市場競争の中、巨大企業は最後の生き残りをかけ、人間を使い捨てにする。世界は今むき出しの市場競争至上主義の暴走を許し、制御不能の破局的事態に陥っている。

### 高度経済成長以前のわが国の暮らし——かつての森と海を結ぶ流域地域圏<sup>エリア</sup>

ここで一旦、高度経済成長期以前のわが国の暮らしを振り返ってみよう。

かつて日本では、列島を縦断する脊梁山脈を分水嶺に、太平洋と日本海へと水を分けて走る数々の水系に沿って、森と海を結ぶモノとヒトの流域循環の輪が息づいていた。川上の森には、奥深くまで張りめぐらされた水系に沿って、家族がそして集落が点在し、人びとは山や田や畑を無駄なくきめ細やかに活用し、森を育て、自らのいのちをつないできた。広大な森の中に散在し、森によって涵養された無数の水源から、清冽な水が高きから低きへととめどもなく流れるように、薪・炭や木材など森の豊かな幸は、山々の村から平野部へと運ばれ、またそれとは逆に、米や魚介類など野や海の幸は、森へと運ばれていった。森や野や海に生きる人びとは、互いの不足を補

いあいながら、それぞれかけがえのない独自の資源を無駄なく活用し、自立度の高い特色ある森と海を結ぶ流域循環型の地域圏<sup>エリリア</sup>を、太古の縄文以来、長い歴史をかけ築きあげてきた。そこには、自然に溶け込み、つつましく健やかに生きる人びとの姿があった。

脊梁山脈から海へ向かって走る数々の水系に沿って形成された、こうした森と海を結ぶ流域循環型の地域圏<sup>エリリア</sup>が、南は沖縄から北は北海道に至るまで、土地土地の個性と特色を生かし、日本列島をモザイク状に覆<sup>おお</sup>っていたのである。

ところで、この森と海を結ぶ流域循環型の地域圏<sup>エリリア</sup>は、どんな歴史を辿ってきたのであろうか。

私たちはるか遠い先祖は、よく言われてきたように、森の民として歩みはじめた。日本列島は、長かった氷河期が終わり、気候が温暖・湿潤化すると、これまでであった亜寒帯・冷温帯の針葉樹が変わって、ナラやブナやドングリのなる温帯の落葉広葉樹が広がり、そうした中で、縄文の独自の「森の文明」を高度に発展させた。そして、一万年以上にわたって、東アジアの果ての小さな列島の中で、世界のどの文明にも劣らぬ高度で持続性のある循環型の文明を育んできたと言われている。

しかしやがて、一万年以上も続いたこの縄文の文明にも、崩れゆく運命がやってきた。それが弥生時代のはじまりである。紀元前一千年ごろに、気候の寒冷化に伴って吹き荒れたユーラシア大陸の民族移動。この嵐に日本列島も呑み込まれていく。大陸からやって来た人たちが持ち込んだものは、灌漑を伴う水田稲作農耕であった。日本は、縄文時代から弥生時代へと大きく移行していくことになる。つまり、人々の生業が採取・狩猟・漁撈から農耕へと、そして暮らしの場が森から平野部へと、徐々にしかし大きく動き出すのである。

この森から平野部への暮らしの場の移行期において、人々の暮らしの形態は、土地土地の特性に応じて、森での採取・狩猟・漁撈と農耕のそれぞれのさまざまな比重の組み合わせによって、特色ある種々の変種<sup>バリエーション</sup>があらわれながらも、結局は、水田稲作農耕へと大きく収斂していった。こうした歴史の大きな流れの移行期にあって、里山は、水田の肥料に利用する落ち葉や森の下草の供給源として、また、薪・炭といった燃料や、住居・木工のための木材源として、あるいは、秋に木の実を採取し、冬にはイノシシやシカ狩りをする場として、そして何よりも水田を維持する水源涵養林として、資源を有効に無駄なく利用する「森と野」の農業において、重要な位置を占めるようになっていった。

その後、長い時間をかけて次第につくりあげられてきた日本独特の農業は、最終的には、農家家族経営としての「本百姓」が確立する江戸時代に完成を見、円熟していくことになる。列島各地の森と海を結ぶ流域循環型の地域圏<sup>エリリア</sup>も、こうした長い歴史過程の中で同時並行的に形成、確立されてきたものであった。やがて明治維新をむかえ、大正・昭和と、日本は近代資本主義の道を歩むことになるのであるが、この近代化の時代においても、基本的には、この森と海を結ぶ循環型の流域地域圏<sup>エリリア</sup>を根幹とする日本農業の基本は崩れることなく、第二次世界大戦後もある一時期までは維持されてきた。

ところが、戦後1950年代の半ばからはじまる高度経済成長は、わずか20年足らずの間に、列島を隈なく覆っていた森と海を結ぶこれら個性豊かな流域循環型の地域圏<sup>エリリア</sup>をズタズタに分断し、上流域の山村部の超過疎と平野部の超過密を出現させた。農業や林業や漁業といった第一次産業を犠牲にして、工業を極端に優遇する政策によって、鉱工業や流通・サービスなど第二次・第三次

産業を法外に肥大化させてしまった。その結果は、極限にまで人工化され、公害に悩む平野部の巨大都市の出現と、超過疎・高齢化によって疲弊し、荒れ果てたまま放置された森林資源に象徴される、極端に歪んだ社会・経済構造と国土の荒廃である。今や第二次・第三次産業も、絶対的な過剰雇用・過剰設備の極限に達し、わが国は巨額の財政赤字を抱えたまま、身動きできない状況に陥っている。

### 「家族」と「地域」衰退のメカニズム

人間社会の基礎単位は、家族である。そして家族は、人体という生物個体のいわば一つ一つの細胞に譬えられる。周知のように一つの細胞は、細胞核と細胞質、それを包む細胞膜から成り立っている。遺伝子の存在の場であり、その細胞の生命活動全体を調整する細胞核は、「家族人間集団」になぞらえることができる。一方、この細胞核を取り囲む細胞質は、水・糖・アミノ酸・有機酸などで組成され、発酵・腐敗・解糖の場として機能するコロイド状の細胞質基質と、生物界の「エネルギーの共通通貨」ATP（アデノシン三リン酸）の生産工場でもあるミトコンドリアや、タンパク質を合成する手工業の場ともいべきリボゾームなど、さまざまな働きをもつ細胞小器官とから成り立っている。すなわち、一個の細胞（=家族）は、生きるに最低限必要な自然と生産手段（=農地と生産用具）を自己の細胞膜の中に内包していると、見なすことができる。

したがって、家族から自然や生産手段を奪うことは、いわば細胞から細胞質を抜き取るようなものであり、その家族を、細胞核と細胞膜だけからなる「干からびた細胞」にしてしまうことになる。産業革命にはじまる近代の落とし子とも言うべき賃金労働者の家族は、まさに自然と生産手段から引き離され、「干からびた細胞」になった家族なのである。

生物個体としての人間のからだは、60兆もの細胞から成り立っているとされている。これらの細胞のほとんどが干からびていく時、人間のからだ全体がどうなるかは、説明するまでもなく明らかであろう。地域社会も同じである。かつて日本列島の北から南までをモザイク状に覆い、息づいていた森と海を結ぶ流域地域圏<sup>エリア</sup>では、高度経済成長以降、急速に賃金労働者家族、つまり「干からびた細胞」同然の家族が増えつづけ、充満していった。その上、今や経済成長は停滞し、賃金のみを頼りに生き延びていた「干からびた細胞」同然の家族は、刻一刻と息の根を止められようとしている。森と海を結ぶ流域地域圏<sup>エリア</sup>全体を生物個体としての人体と見るならば、こうした「干からびた細胞」で充満した人体がおかしくなるのは、当然であろう。

「干からびた細胞」が無数に出現している状態。つまり、細胞（=家族）そのものが免疫力を失い、こうした家族によって充満した地域社会は、もろとも「免疫的自律世界」を喪失し衰退していく。これがまさに現代日本にあまねく見られる地域の実態である。家族が自然から乖離し、生産手段を失い、自らの労働力を売るより他に生きる術のない状態の中で、職を求めて都市部へとさ迷い出る。しかも、都市部においても、かつてのような安定した勤め口は、もはや期待できない。これでは、家族がますます衰弱していくのも当然の成り行きであろう。こうした無数の家族群の出現によって、都市でも地方でも地域社会は疲弊し、経済・社会が機能不全に陥り、息も絶え絶えになっていく。これが今日の日本を閉塞状況に陥れている根本の原因である。

こうした戦後の資本と労働の歪められた蓄積構造は、もはや限界に達している。にもかかわらず、小泉政権後目まぐるしく変わる歴代政権は、あいもかわらず社会の根源的変革を避け、この

構造的過剰と社会および国土資源の歪められた構造的体質に根本から手を打つ政策を見出せず、手をこまねいているうちに、1990年代初頭以来の「失われた20年」はすでに過ぎ去り、今日に至っている。

### 再生への鍵——「家族」と「地域」を基軸に

3・11後のまさに今、私たちは、この「失われた20年」から本当に何を学び、何をなすべきか。本稿の後半で触れる21世紀未来社会論としての「菜園家族」構想は、少なくともそれを考える一つの大切な糸口となるであろう。今、私たちは、戦後高度経済成長の初期段階からはじまり、やがて今日のメガバンク、東電をはじめとする電力10社、鉄鋼、自動車、電機および巨大商社等々が財界の中樞を占め、わが国の経済・社会に君臨するに至った戦後日本経済の歴史とその蓄積構造を厳密に吟味し、これまでの経済体系、そして究極において「家族」と「地域」と社会のあり方を根本から変えていかなければならない時に来ている。

そのためには何よりもまず、先にも触れた「生命本位史観」とも言うべき21世紀の新たな理念と歴史観のもとに、社会の基盤となる「家族」と「地域」の再生から出発し、戦後長きにわたって歪められ、衰退しきったわが国の社会経済および国土構造の全体とその体質そのものの修復へと向かうものでなければならない。それはやがて、人間の尊厳を貶め、いのちを削り、心病む今日の市場競争至上主義アメリカ型「拡大経済」から、精神性豊かな人間復活の自然循環型共生社会への転換を、地域社会のおおもとから着実に促していくことになるであろう。今やいかなる「成長戦略」も、世界の周縁の圧倒的多数の民衆からすれば、先進諸国の欲深い一握りの勝者のはかない幻想にしか映らない。これまで長きにわたって拘泥してきた私たち自身のパラダイムの転換が、今まさに迫られているのである。

私たちは、目先の対症療法のみならず、今日一日も早く脱却しなければならない。繰り返しになるが、ここであらためて次のことを強調しておきたい。今私たちは、「干からびた細胞」（＝現代賃金労働者家族）で充満した都市や農山漁村部の脆弱な体質そのものを、根本から変えなければならない時に来ている。生産手段という細胞質を失い、細胞核と細胞膜だけになった根なし草同然の今日の「現代賃金労働者家族」に、生産手段（家族が生きるのに必要な最低限度の農地と生産用具と家屋等々）という細胞質を取り戻し、その両者の再結合を果たすことによって、グローバル市場原理に抗する免疫力を回復させ、生き生きとしたみずみずしい細胞、すなわち「菜園家族」に甦らせることからはじめなければならない。これが週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」による「菜園家族」構想を貫く考え方の根幹である。

このような「菜園家族」が育成されるためには、その不可欠の場として、森と海を結ぶ流域地域圏を措定し、その再生をはからなければならない。つまり、「菜園家族」は、森と海を結ぶ流域地域圏再生の担い手であり、同時に、この流域地域圏は、「菜園家族」を育むゆりかごでもあり、必要不可欠の条件にもなっている。したがって、「菜園家族」と森と海を結ぶ流域地域圏の両者は、不可分一体のものとして未来社会構想の基底に位置づけられるものになる。

#### 4. 21世紀の社会構想——生産手段の「共有化」論から「再結合」論へ

19世紀未来社会論を克服し、21世紀の未来社会論としても同時に成立し得る「21世紀の社会構想」をいよいよ深めていかなければならない時に来ている。そして、何よりも今日の日本社会の行き詰まったこのどうしようもない現実から出発し、近代を根源的に超克する新たな社会構想がこれほどまでに求められている時も、今をおいてほかにないのではないか。

##### 歪められ修復不能に陥ったこの国のかたち

先にも触れた縄文時代以来の「森から平野部への暮らしの場の移行」の大きな歴史の流れの中にあつて、戦後高度経済成長は、農村から都市への急激な人口移動を引き起こし、農山漁村の過疎高齢化と都市部の超過密化、そして巨大都市の出現をもたらした。それと同時に、大地から切り離された「根なし草」人口は爆発的に増大し、森と海を結ぶ流域循環型の地域圏の衰退と崩壊が急速に進行していった。産業の劇的变化によって、国土の産業配置とその構造は不均衡・不適正な状態に陥り、家族機能の空洞化と地域コミュニティの衰退は、社会を根底から揺るがすことになった。このことは、家族と地域の機能の全面的な社会化を余儀なくさせ、社会保障費の急速な増大と、「先進国病」ともいわれる慢性的財政赤字を招く重大かつ根源的な要因となった。

今わが国経済は、長期にわたり成長、収益性の面で危機的状況に陥っている。この長期的停滞は、設備投資と農山漁村から都市への労働移転を基軸に形成・累積されてきた過剰な生産能力を、生活の浪費構造と輸出拡大と公共事業で解消するという戦後を主導してきた蓄積構造そのものが、派遣労働やパート等の不安定雇用の苛酷な格差的労働編成、そして金融規制緩和のさらなる促進をもってしても、もはや限界に達したことを示している。

消費税増税とTPP（環太平洋経済連携協定）は、まさにこうした戦後一貫して追求してきた輸出主導による外需依存型経済にいつその拍車をかけ、この国のかたちの歪みを極限にまでおしすすめることになる。それはつまり、これまでのパラダイムを根本的に転換することなしには、いかなる「成長戦略」をもってしても、この国の社会は修復不能に陥ったことを物語っている。五年にわたる小泉改革（2001～2006年）、その後数次にわたる自民党および民主党歴代政権の目まぐるしい交代劇とその頓挫が、まさにそのことの証しである。

##### 今こそ「成長神話」の呪縛からの脱却を

市場原理に対する免疫力のない脆弱な体質をもった、根なし草同然の現代賃金労働者。こうした人間によって埋め尽くされた旧来型の社会が世界を覆っている限り、同次元での食うか食われるかの力の対決は避けられず、血みどろのたたかいは延々と続くであろう。市場競争は、地球大の規模でますます熾烈さを極め、世界は終わりのない修羅場と化していく。

こうした社会の危機的状況を作り出している根源を不問に付したまま、環境技術による「省エネ」や「新エネルギー」開発に奔走し、装いも新たに未だ「成長戦略」に固執し、その施策を競い合っている姿は、時代錯誤を乗り越えて、今や滑稽というほかない。

このような時代認識に基づく今日の地球温暖化対策は、一時はうわべを糊塗することができたとしても、決して本質的な解決にはつながらない。それどころか、人類を破滅の道へと誘いかねない。今や世界経済の牽引役と期待されている「社会主義」中国も、これまでの市場競争至上主義「拡大経済」とは同根であり、本質的に何ら変わるものではない。こうした「成長戦略」に乗りによって勢いづいている中国に、いずれ遠からずやってくるその後の結末と、世界経済への計り知れない衝撃の連鎖を想像するだけでも、こうした危惧の念を単なる取り越し苦労と、一笑に付すわけにはいかないであろう。

こうした「成長戦略」が広がる中、もはやチェルノブイリ原発の大惨事（1986年）は遠い過去のものとなり、忘却の彼方へと追いやられていく。「CO<sub>2</sub> 排出量ゼロのクリーン・エネルギー」を売り物に、原子力発電所は、悪性の癌細胞が増殖と転移を繰り返しながらいのちを蝕むかのように、世界各地に競って建造され、拡散していく。その布石は、もうすでに着々と打たれてきている。核エネルギーに下支えされた、快適で便利で「豊かな」暮らし。「エコ」とは裏腹に、危険は地球に拡散し、充満していく。このような地球の未来を想像するだに恐ろしい。

こうした危惧の念を強くしていた矢先、2011年3月11日、まさに自らの国内で東京電力福島第一原子力発電所の大惨事が起こった。

今こそ私たちは、18世紀産業革命以来、長きにわたって拘泥してきたものの見方・考え方を支配する、まさに近代的認識の枠組みを根本から転換しなければならない。そして、新たなパラダイムのもとに、これまでとはまったく次元の異なる視点から社会変革の独自の道を探り、歩みはじめる勇気と覚悟を迫られている。これは日本のみならず世界のすべての人々に負わされた、避けては通れない21世紀人類の共通にして最大の課題である。そうでないというのであれば、現状を甘受するほかになく、やがて人類は、熾烈な市場競争の果てに、人間同士のたたかいによって滅びるか、それとも、地球環境の破壊によって亡びるしかないであろう。

#### いまだ具現されない“自由・平等・友愛”の理念

私たちの今日のこの状況は、残念ながら、人類が自然権の承認から出発し、数世紀にわたって鋭意かちとってきた、1848年のフランスにおける二月革命に象徴される自由・平等・友愛の精神からは、はるかに遠いところにまで後退したと言わざるをえない。

近年、特に為政者サイドからは、「自助、共助、公助」とか「自立と共生」という言葉がとみに使われるようになってきた。「自立と共生」とは、人類が長きにわたる苦難の歴史の末に到達した、重くて崇高な理念である自由・平等・友愛から導き出される概念であり、その凝縮され、集約された表現であると言ってもいい。それは、人類の崇高な目標であるとともに、突き詰めていけば、そこには「個」と「共生」という二律背反のジレンマが内在していることに気づく。

あらゆる生物がそうであるように、人間はひとりでは生きていけない。人間はできる限り自立しようとそれぞれが努力しながらも、なおも互いに支えあい、助けあい、分かちあい、補いあいながら、いのちをつないでいる。「個」は「個」でありながら、今この片時も、また時間軸を加えても、「個」のみでは存在しえないという冷厳な宿命を、人間は背負わされている。それゆえに人類の歴史は、個我の自由な発展と、他者との「共生」という二つの相反する命題<sup>あいはん</sup>を調和させ、同時に解決できるような方途を探り続けてきた歴史であるとも言えるのではないだろうか。

私たち人類は、こうした歴史の中で、ある時は「個」に重きを置き、またある時はその行き過ぎを補正しようとして「共生」に傾くというように、「個」と「共生」の間を揺れ動いてきた。この「自立と共生」という人類に課せられた難題を、どのような具体的な道筋で、どのようにして具現するかを示すことなく、この言葉を呪文のように繰り返しているだけでは、空語を語るに等しいといわれても、致し方ないであろう。生きる自立の基盤があつてはじめて、人間は自立することが可能なのであり、本当の意味での「共生」への条件が備わる。人間を大地から引き離し、人間から生きる自立の基盤を奪い、その上、最低限必要な社会保障をも削って放置しておきながら、その同じ口から「自立と共生」を説くならば、それは、二重にも三重にも自己を偽り、他をも欺くことあざむになるのではないか。

ところで、きわめて大切な歴史認識の問題として、ここであらためて再確認しておきたいことがある。それは、イギリス産業革命以来、二百数十年の長きにわたって、人間が農地や生産用具など必要最小限の生産手段さえ奪われ、生きる自立の基盤を失い、ついには根なし草同然の存在になったという、この冷厳な事実についてである。

19世紀「社会主義」理論は、生産手段を社会的な規模で共同所有し、それを基礎に共同運営・共同管理することによって、資本主義の根本矛盾を克服しようとした。しかし、20世紀に入ると、その実践過程において、人々は解放されるところか、かえって「個」と自由は抑圧され、「共生」が強制され、独裁強権的な中央集権化の道を進むことになった。人類の壮大な理想への実験は、結局、挫折に終わった。そして、いまだにその挫折の本当の原因を突き止めることができず、新たな未来社会論を見出せないまま、人類は今、海凶なき時代に生きている。

21世紀の今もなお、私たちの社会は、大量につくり出された根なし草同然の人間によって、埋め尽くされたままである。大地から引き離され、生きる自立の基盤を失い、根なし草同然の人間が増大すればするほど、当然のことながら、市場競争は激化し、人々の間に不信と憎悪が助長され、互いに支えあい、分かちあい、助けあう精神、つまり友愛の精神は衰退していく。そしてそれは、個々人間のレベルの問題にとどまらず、社会制度全般にまでおよんでいく。

生きる自立の基盤を奪われ、本来の「自助」力を発揮できない人間によって埋め尽くされた社会にあって、なおも私たちが「共生」を実現しようとするならば、社会負担はますます増大し、年金、医療、介護、育児、教育、障害者福祉、生活保護などの社会保障制度は財政面から破綻するほかない。それが、日本社会をはじめ先進資本主義諸国の直面する今日の事態である。

この事態を避けるためにと称して、為政者によって今強行されようとしている消費税増税は、弱者を切り捨て、巨大資本の生き残りのためのものにすぎず、もちろん論外であるが、別の選択肢として一般的に考えられるのは、財政支出の無駄をなくすか、所得税等々の累進課税をはじめとする税制の民主的改革によって税収を増やす以外にないことになる。しかしこれとて、根なし草同然の賃金労働者家族、つまり市場原理に抗する免疫力を失った家族を基礎に置く社会を前提にする限り、グローバル市場下の現代資本主義の末期的症状とも言うべき社会経済の構造的、質的变化によってもたらされた今日の状況にあっては、いずれ遠からず立ち行かなくなるにちがいない。こうした施策は社会構造全体から見れば、もはや表層のフローにおけるきわめて近視眼的な当面の処方箋にすぎないものであり、それは決して長期展望のもとに今日の事態を歴史的に位置づけ、この社会の行き詰まりを深層から根源的に解決しようとするものにはなり得ない。

「新成長戦略」とか「エコ産業」などという触れ込みで、万が一、「経済のパイ」を大きくし、企業からの税の増収をはかることができたとしても、この市場原理至上主義「拡大経済」路線そのものが、本質的に資源の有限性や地球環境問題と真っ向から対立せざるをえない。しかも、グローバル経済を前提にする限り「エコ」の名のもとに、市場競争は今までも増して熾烈を極めていく。「国際競争に生き残るために」という口実のもとに、企業はますます社会的負担を免れようとし、結局、その負担を庶民への増税として押しつけてくる。

したがって、自立の基盤を奪われ、「自助」力を失い、根なし草同然となった現代賃金労働者家族を基礎単位に構成される今日の社会の仕組みをそのままにしておいて、「自立と共生」を語ること自体が、もはや許されない時代になってきていることに気づかなければならない。

「菜園家族」構想は、こうした時代認識に基づいて提起されている。そして、人類共通の崇高な理念であり、目標でもある自由・平等・友愛、つまり「自立と共生」という命題に内在する二律背反のジレンマをいかにして克服し、その理念をいかにして具現することが可能なのか、その方法と道筋を中・長期の展望のもとに根源的かつ具体的に提起しようとしているのである。

私たちの社会の底知れぬ構造的矛盾に正面から向き合い、大胆にメスを入れ、今日の社会の枠組みを根本から転換することなしに、「自立と共生」を説くとすれば、それは大多数の国民に、自立の基盤を保障せずに、社会保障をも削減し、自助努力のみを強制するための、単なる口実に終わらざるをえないのは明らかであろう。

これからどんな政権が新たに登場しようとも、社会のこの構造的根本矛盾、つまり生産手段を奪われ、根なし草同然になった人間の存在形態を放置し、市場原理に抗する免疫力を失った家族をそのままにしておく限り、本物の「自立と共生」の実現への具体的かつ包括的な道は、見出すことはできない。そうした政権は、遅かれ早かれ、いずれ国民から見放されるほかないであろう。

### 生産手段の分離から「再結合」の道へ——「自然への回帰と止揚」の思想

自然に根ざした「家族」は人間にとって根源的であり、おそらく遠い未来においてもそうあり続けるであろう。まさにこのテーゼが、21世紀の未来社会構想として私たちがここ10余年来提起してきた週休五日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」構想にとって、揺るがすことのできない大前提になっている。

ところで、戦後1950年代半ばからはじまる高度経済成長は、農山漁村から大都市への急速な人口移動をおしすすめながら、大量生産、大量浪費型の経済システムを確立していく。こうした中で、人間の欲望は際限なく拡大し、人々はモノとカネと快適な生活を追い求め、酔い痴れていく。人間にとって根源的で大切なものは見失われ、置き去りにされていった。つまり私たちは、こうしたことがいずれもたらす深刻な事態に気づくことなく、人間が人間であるために根源的であるはずの「家族」を不覚にもないがしろにし、ついには一瞬のうちに衰退の淵へと追い遣ってしまった。このことへの深い内省とそこから来る透徹した洞察なしには、これからの21世紀の社会構想は、いずれ不徹底なものに終わらざるをえないであろう。そんな時代に今、私たちは立たされている。

19世紀末までに人類が理論的成果として到達した未来社会論、すなわち生産手段の社会的規模での共同所有を基礎に、社会的規模での共同管理・共同運営を優先・先行させる社会実現の道を、

ここでは仮に、資本主義超克の「A型社会発展の道」（従来型の社会主義・共産主義への道）としよう。この「A型社会発展の道」は、20世紀末ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊によって頓挫し、その理論は重大な欠陥と限界を露呈した。この「A型社会発展の道」の理論的破綻の原因は何だったのか。20世紀におけるこの理論の現実社会への適用と実践の総括をふまえ、今こそ深く究明しなければならない時に来ている。この原因の究明によってはじめて、混迷する21世紀世界と何よりもわが国の今日の現実をふまえた、私たち自身のもう一つの新たな未来社会論を再構築するきっかけを掴むことができるに違いない。

19世紀と同様に本質的には今日においても、社会の一方の極には、根なし草同然の賃金労働者がますます累積し、熾烈なグローバル市場競争に晒されながら過剰生産・過剰雇用の煽りに苦しみ、そこへ不況と恐慌が周期的に襲うことになる。リストラの恐怖におびえつつ残業漬けの毎日をおくりながら、ますます減っていく夫の収入。それを補おうと、女性もパートや派遣の不安定労働へと駆り出されていく。そのために、子供は託児所に、老人は介護施設にあずけなければならない。するとその分の現金収入がさらに必要になり、劣悪な条件のパートを渡り歩いてでも働きつづけなければならないという悪循環のスパイラルに陥っていく。自立の基盤を失った賃金労働者家族の不安定性はいっそうあらわになり、元々あった固有の家族機能は衰退し、家族そのものが崩壊の危機に晒されていく。こうして人類史上どの時代にも見られなかった家族の全般的危機状況が、現代資本主義のこの時代にはじめて、むごい様相を呈してあらわになってきた。生産力が高度に発展し、商品化された生産物が溢れんばかりに社会を覆っていながら、それに逆比例するかのようになり、家族の危機と人間精神の荒廃は容赦なく進行していく。

こうした事態の中から不可避的に導き出されてくるものは、生産手段（生きるに必要な最小限度の農地・生産用具・家屋など）と直接生産者である現代賃金労働者との「再結合」によって、家族が自給自足度を高め、グローバル市場原理に抗する免疫力を身につけ、自らの自然治癒力を可能な限り高めることである。それはとりもなおさず、ますます深刻化する容赦のない市場の横暴から自己の生活を正当防衛するための新たな家族形態、すなわち「菜園家族」の創出であり、これを優先・先行させる社会発展の道（B型社会発展の道）である。つまりそれは、生産手段と人間が有機的に結合していた人類始原の自然状態から、私的所有の発生を契機に、次第に生産手段と直接生産者との分離がはじまる「資本の本源的蓄積過程」を経て、さらに近代に至って両者が完全に分離するまさにその過程で新たに生まれ拡大していく社会の根本矛盾を、「自然への回帰と止揚」の思想と方法、つまり生産手段と現代賃金労働者の両者の「再結合」によって克服するという、人類史上未踏の道を切り開こうとするものなのである。

現代賃金労働者との「再結合」の対象として想定される生産手段は、もちろん大工業の機械設備や工場などではなく、個々の人間にとって生きるために何よりもまず不可欠な衣食住、中でも食料を必要最小限度生み出すに十分な一定限度の農地と生産用具を指している。このような生産手段と現代賃金労働者との「再結合」によってはじめて、農的家族小経営の基盤を甦らせ、豊かな人間発達の諸条件を回復させ、人間の全面的発達を促す可能性が大きく開かれていく。つまりこの過程は、大地に根ざした個性的で創造的な人間一人ひとりの活動と人間的鍛錬を通じて、中央集権的独裁体制の生成と増幅を抑制し阻止する豊かな土壌と力量を社会の内部に涵養していく極めて重要なプロセスにもなっている。これは、資本主義超克の「A型社会発展の道」の挫折

という世界史的な苦い体験から学びとり導き出された、貴重な帰結なのである。

「菜園家族」構想は、この新たな道を旧来の「A型社会発展の道」に対置して、資本主義超克の「B型社会発展の道」、すなわち「菜園家族」を基調とするCFP複合社会<sup>4)</sup>（Cは厳格に規制され調整された資本主義セクターC、Fは「菜園家族」と「匠・商<sup>しょう・しょう</sup>」の自営業や零細企業など家族小経営セクターF、Pは行政官庁、研究・教育・文化・医療・社会福祉などの公共機関、厳選された公共性の高い国営企業およびNPOや協同組合などの公共的セクターP）を経て、人間復活の高度自然社会<sup>5)</sup>へ至る道と位置づけ、21世紀の新たな未来社会論の試論として展開している。

### 「菜園家族」構想の骨子とグローバル市場原理に抗する「免疫的自律世界」

ところで、市場原理至上主義「拡大経済」社会にあって、市場競争の荒波に耐え、家族がまとも生きていくためには、まず家族は生きるために必要なものは、大地に直接働きかけ、できるだけ自分たちの手で作るということを基本に据えなければならない。このことによって、家計に占める現金支出の割合をできるだけ小さく抑え、生活全体の賃金への依存度を最小限に抑制し、市場が家族におよぼす影響をできる限り小さくする。つまりそれは、家族が苛酷な市場競争に抗して打ち克つ免疫力を自己の体内につくり出し、自らの自然治癒力を高めることなのである。これはいかにも素朴で単純な方法のようであるが、家族自らがまずできることとして、原理的には、こうすること以外に家族が市場競争に翻弄されることから逃れ、自由になる術はない。

「菜園家族」構想では、具体的には、人々は週のうち2日間だけ“従来型の仕事”、つまり民間の企業や国または地方の公的機関の職場に勤務する。そして、残りの5日間は、暮らしの基盤である「菜園」での栽培や手づくり加工の仕事をして生活するか、あるいは商業や手工業、サービス部門など非農業部門の自営業を営む（前者を「菜園家族」、後者を「匠商家族」と呼ぶが、ここでは両者を総称して、広義の意味での「菜園家族」とする）。週のこの5日間は、三世代の家族構成員が力を合わせ、それぞれの年齢や経験に応じて個性を発揮しつつ、自家の生産活動や家業に勤しむと同時に、ゆとりのある育児、子どもの教育、風土に根ざした文化芸術活動、スポーツ・娯楽など、自由自在に人間らしい豊かな創造的活動にも携わる。

「菜園家族」が都市から帰農して自給自足を試みる特殊な家族の特殊なケースとしてではなく、社会的に一般的な存在として成立するためには、一定の条件が必要となってくる。それが「週休五日制」のワークシェアリングである。つまり、週に2日は社会的にも法制的にも保障された従来型の仕事から、それに見合った応分の給料を安定的に確保し、その上で、週5日の「菜園」での仕事、あるいは「匠・商基盤」での仕事の成果と合わせて、生活が成り立つようにする。これは、「菜園」あるいは「匠・商」を基盤に成立するいわば「短時間正社員」という新しい働き方、つまり「菜園家族型ワークシェアリング」による新しいライフスタイルの実現とも言える。人類にとってもともとあった自己の自由な時間を取り戻す、まさに人間復活そのものなのである。

この週休五日制の「菜園家族型ワークシェアリング」が実現すれば、単純に計算して、一人当たりの週の従来型の勤務の日数は5分の2に短縮され、それにともなって社会全体としては、雇用の数は2・5倍に増加する。その結果、今日ますます増大していく失業や派遣労働、パートといった劣悪で不安定な雇用を根本的に解決していく道が大きく開かれていくであろう。その上、職業選択の幅が拡大し、ゆとりのある働き方が地域社会に次第に確立していく。これによって、住

民が家族や地域に滞留し活動する時間は飛躍的に増大し、地域の自然的、人的、文化的潜在力は最大限に生かされ、人間性豊かな生活とゆとりのある地域づくりが可能になってくる。

これまでの近代的価値観とはまったく異なる次元に、それとの対抗軸として、「菜園家族」つまり市場原理に抗する免疫力のある、自らの自然治癒力を高めた生き生きとした自律的な家族を地域の一つひとつ着実に築き上げていく。こうした民衆の日常普段の自己生活防衛とも言うべき人間的営為を支え、それを常態化し、やがて制度化を目指すこの週休五日制による三世代「菜園家族」構想は、19世紀以来考えられてきた様々な未来社会論をはるかに超えた人間性豊かな新しい社会のあり方と、そこへ至る確実で具体的な道筋を提起しているところに特長がある。それは戦後高度経済成長の過程で衰退した家族と、森と海を結ぶ流域<sup>エリア</sup>地域圏を一体的に甦らせ、農山漁村の過疎高齢化と都市の過密を同時解消するとともに、「菜園家族」を基調とする自然循環型共生の地域社会を隈無くバランスよく一つずつ積み上げていくことによって、国土全体をグローバル市場原理に抗する「免疫的自律世界」に構築していくことなのである。

こうして、週休五日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を基盤に構築される日本社会とは、一体どのような類型の社会になるのであろうか。それは、自然循環型共生の理念を志向する真に民主的な地方自治体と、これらを基盤とする国レベルの民主的政府の成立によって、本格的な形成過程に入るのであるが、この社会は多分、今日のアメリカ型資本主義社会でも、イギリス・ドイツ・フランスの資本主義社会でもない、あるいはかつての「ソ連型社会主義」や今日の「中国型社会主義」のいずれでもない、まったく新しいタイプの社会が想定されるであろう。

本稿では紙幅の都合から、「菜園家族」構想が生まれるべくして生まれる客観的な時代状況や構想の基本原則、そして何よりも21世紀の新たな社会構想は、これまでの狭義の「経済学研究」の延長線上に自ずと導き出されるものではなく、今日の時代が要請する新たな歴史観のもとに、「家族」と「地域」の再評価とその今日的意義の確認から出発する、21世紀の「新しい地域研究」としての地域未来学的アプローチが、いかに必要不可欠なものになってきているかを強調するにとどめざるを得なかった。「菜園家族」構想、つまり21世紀の社会構想は、グローバル市場原理に抗する「免疫的自律世界」の形成を核心的な課題としているのであるが、その具体的な内容にはほとんど踏み込むことができなかった。『免疫的自律世界の形成（仮題）』（小貫・伊藤、近刊予定、全350ページ）および末尾に挙げる参考文献で、この不足を補っていただければ幸いである。

### むすびにかえて——やがて21世紀の本史がはじまる

ややもすると、これまでの近代的価値観にすっかり埋没し、そこから一步も抜け出すことができずに、目先の処方箋や短絡的できわめて小手先の個々の細部の議論に終始しがちな傾向の中にあって、地域や労働の現場に生きる人々の立場に立った、かつ21世紀日本のめざすべき方向を見据えた総合的<sup>ホリスティック</sup>で全一体的な研究と、それに基づく未来への展望とそこへ至るより具体的な道筋の提起が、今ほど必要な時はない。このことは、このたびの3・11東日本大震災からの復旧・復興をめぐる混迷・混乱という国民的体験の中から痛切に感じとったことではなかったのか。

3・11を機に、政府や財界や大手シンクタンク、コンサルタントなど各方面から出されてくる

上からの復興計画なるものに対して、ただ単なる批判にとどまることなく、その対抗軸となり得る有効でかつ包括的な未来への展望を具体的に提示していくためには、それを導き得る理論的大前提となるべき21世紀未来社会論の探究とその深化の努力が不可欠である。この点では、わが国においては欧米諸国に比べ、平時の普段からあまりにも不十分であったと言わざるを得ない。

特に時代の大転換期にあってはなおのこと、こうした理論の再構築は、何よりも具体的現実から出発し、抽象へと向かうものでなければならない。専ら抽象のレベルから抽象へと渡りながら、抽象レベルでの概念操作—概念間の連関性や整合性の検証に終始し、それを延々と繰り返すだけでは、新たな時代に応え得るパラダイムの転換も理論も生まれるはずがない。今こそ21世紀の具体的現実に戻り、そこから再出発し、新たな歴史観に立脚した地域未来学の構築と深化に努め、その視点から19世紀未来社会論を根底から問い直しつつ、21世紀の社会構想を確立しなければならない時に来ている。

論壇やマスメディアでは、大震災前の旧態依然たる価値に基づく財界・官僚シンクタンクベースの「新成長戦略」の論調が、半年も経たないうちに早くも息を吹き返しもてはやされ、2012年7月31日にはその焼き直しに過ぎない「日本再生戦略」なるものが、野田内閣によって早々と閣議決定された。そして政界もメディアも、受けを狙ったはったりとまやかしとしか言いようのない「維新八策」なるものに翻弄され、この政治団体の一挙手一投足に右往左往の醜い姿をさらけ出す始末である。はてには超タカ派の人物が保守系政党の総裁に返り咲き、壮大な人類史などとても感じとれない古色蒼然たる前時代的狭隘な思想を得々として語る。この時代錯誤も甚だしい輩をメディアはこぞって持ち上げ人気を煽り、政党支持率は急上昇する。一時的にせよこうした歴史の逆流を許しているのも、その一つには、私たち自身に21世紀の未来をも展望しつつ、同時に今日の時代要請に的確に応え得るに足る、確たる社会構想が欠落していることに遠因があると言わざるを得ない。この憂うべき現状を、広範な国民的対話と議論を通じて、時間をかけ何としてでも克服していかなければならない。

#### 注

- 1) 小貫雅男・伊藤恵子『菜園家族21』コモンズ、2008年、61～72頁に詳述。
- 2) 小貫・伊藤『菜園家族宣言』里山研究庵 Nomad ホームページ <http://www.satoken-nomad.com/>、2010年、全178頁には、「菜園家族」構想の趣旨とそのエッセンスをまとめてある。
- 3) 同上『菜園家族宣言』、16～34頁。
- 4) 同上『菜園家族宣言』、39～43頁および前掲『菜園家族21』、47～54頁。
- 5) 同上『菜園家族宣言』100～105頁。

#### 参考文献

- 小貫雅男・伊藤恵子『菜園家族宣言—人間復活の高度自然社会へ—』里山研究庵 Nomad ホームページ <http://www.satoken-nomad.com/>、2010年
- 小貫・伊藤『菜園家族21—分かちあいの世界へ—』コモンズ、2008年
- 小貫・伊藤『菜園家族物語—子どもに伝える未来への夢—』日本経済評論社、2006年
- 小貫・伊藤『森と海を結ぶ菜園家族—21世紀の未来社会論—』人文書院、2004年
- 小貫雅男『菜園家族レポリビューション』社会思想社・現代教養文庫、2001年